平成22年3月期 決算短信（非連結）

平成22年5月10日

上場会社名　株式会社 太陽工機　　上場取引所　JQ
コード番号　6164　　URL　http://taiyokoki.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）渡辺　登
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）牛尾　滋昭　TEL 0258-42-8808
定時株主総会開催予定日　平成22年6月16日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月23日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,679	△76.4	△1,240	—	△1,263	—	△1,563	—
21年3月期	7,106	9.8	1,010	27.5	990	34.8	554	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△536.57	—	△84.1	△35.1	△73.9
21年3月期	186.71	—	22.7	26.5	14.2

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,392	1,068	31.1	362.30
21年3月期	3,803	2,672	70.1	913.72

（参考）自己資本　22年3月期　1,053百万円　21年3月期　2,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,369	△11	457	219
21年3月期	1,293	△150	△301	1,141

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	43	8.0	1.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,500	135.4	△110	—	△135	—	△140	—	△48.15
通期	3,600	114.4	70	—	15	—	5	—	1.71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 2,978,200株	21年3月期 2,978,200株
② 期末自己株式数	22年3月期 70,776株	21年3月期 61,376株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社を取り巻く経営環境は、国内における設備投資需要の回復には、長期を要する見通しであるものの、新興国を中心とした世界経済の回復に伴い、一部では改善の兆しが見られてまいりました。

このような環境の中、当社の受注及び引合状況につきましても改善がみられるものの、実績といたしましては、前事業年度に比べ低水準に推移しております。このような状況下におきましても、当社は顧客のニーズに合った製品開発と生産効率の向上につながる提案に努め、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓・販路拡大に向けた施策を着実に実行してまいりました。特に、海外での受注活動につきましては、当事業年度より中国、フランスにもエンジニアを配置し、増加傾向にある海外需要へ迅速に対応できる体制を整えました。また、昨年７月と11月には、本社工場におきまして、太陽工機プライベートショーを開催いたしました。大型部品加工を可能にしたＮＶＧＨ－12Ｔ・22Ｔ、中型ベアリング向けの高度複合加工を実現した新開発機種ＮＶＧＨ－５ＴＢＳをラインナップに加え、当社の技術力を大いにアピールいたしました。

また一方では、コスト削減についても積極的に推し進めております。原価低減はもちろんのこと、３月には早期退職者優遇制度を実施し、事業環境に応じた会社体制の再構築を図り、収益の確保に努めております。

この結果、当事業年度の受注高は1,007,731千円(前期比78.9％減)、売上高は1,679,337千円（前期比76.4％減）、営業損失1,240,258千円（前期は1,010,446千円の利益）、経常損失1,263,283千円（前期は990,044千円の利益）、当期純損失1,563,403千円（前期は554,314千円の利益）となりました。

当事業年度の営業状況の概要は以下のとおりであります。

［受注］

受注につきましては、顧客ニーズをとらえた提案型営業に注力いたしました。これとあわせ、市況が改善をみせていることもあり、足許の受注は確実に回復し、月次の採算ラインを確保しつつあります。しかしながら、当事業年度第４四半期におきまして、前事業年度以前に受注しておりました機械について、ユーザーの設備投資計画の凍結のためキャンセル処理を行っており、前期受注額からの減少幅は拡大しております。その結果、当事業年度の受注高は、1,007,731千円（前期比78.9％減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は585,167千円（前期比85.3％減）、横形研削盤は227,365千円（前期比51.9％減）、その他専用研削盤は195,197千円（前期比41.6％減）となりました。

［売上］

売上高につきましては、前事業年度後半から当事業年度前半までの受注低迷が影響し、当事業年度の売上高は、1,679,337千円（前期比76.4％減）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は1,434,295千円（前期比73.5％減）、横形研削盤は168,344千円（前期比84.7％減）、その他専用研削盤は76,697千円（前期比86.9％減）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて1,273,645千円減少し、1,899,801千円となりました。これは主に現金及び預金が917,530千円、売掛金が368,891千円、製品が22,716千円、原材料及び貯蔵品が80,929千円、前払費用が16,218千円、繰延税金資産が103,463千円減少したこと、仕掛品が49,641千円、未収消費税等が173,000千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて862,395千円増加し、1,492,640千円となりました。これは主に有形固定資産が890,167千円増加したこと、無形固定資産が9,390千円、投資その他の資産が18,382千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて218,584千円増加し、1,344,209千円となりました。これは主に買掛金が13,772千円、短期借入金が552,000千円、リース債務が46,861千円、未払金が24,205千円増加したこと、未払費用が9,680千円、未払法人税等が286,942千円、未払消費税等が40,824千円、役員賞与引当金が25,169千円、製品保証引当金が65,890千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて974,281千円増加し、979,664千円となりました。これは主にリース債務が912,087千円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて1,604,116千円減少し、1,068,568千円となりました。これは利益剰余金が1,607,155千円、自己株式の取得により4,640千円減少したこと、新株予約権が7,680千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

	第24期 平成21年３月期	第25期 平成22年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,465	△1,369,083	△2,662,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,214	△11,045	139,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,156	457,599	758,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,931	219,400	△922,530

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて922,530千円減少し、219,400千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,369,083千円の減少（前期は1,293,465千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失1,434,855千円の計上、役員賞与引当金の減少25,169千円、製品保証引当金の減少65,890千円、未収消費税等の増加173,000千円、未払消費税等の減少40,824千円、利息の支払39,495千円、法人税等の支払296,941千円等による資金減少要因と、減価償却費126,786千円、売上債権の減少363,303千円、たな卸資産の減少48,795千円、仕入債務の増加13,772千円等の資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11,045千円の減少（前期は150,214千円の減少）となりました。これは主に定期積金の増加5,000千円、有形固定資産の取得5,522千円、無形固定資産の取得4,625千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は457,599千円の増加（前期は301,156千円の減少）となりました。これは主に借入金の増加552,000千円による資金増加要因と、自己株式取得による支出4,640千円、リース債務の返済42,438千円、配当金の支払43,605千円等の資金減少要因によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第21期 平成18年３月期	第22期 平成19年３月期	第23期 平成20年３月期	第24期 平成21年３月期	第25期 平成22年３月期
自己資本比率（%）	28.6	35.5	60.2	70.1	31.1
時価ベースの自己資本比率（%）	－	－	97.3	49.7	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,575.2	10,449.5	776.9	38.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	265.5	53.5	380.9	15,307.0	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
※第22期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

2　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4　第25期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国を中心に世界経済好転の兆候がみられ、工作機械市況についても若干の改善が図られているものの、自動車業界・産業機械業界をはじめとした設備投資の早期回復までには至っておらず、需要動向の見通しには依然として不透明な要素があります。当社といたしましては、そのような市場環境下であっても、新興国における需要や風力発電、原子力発電等のエネルギー関連の需要については、今後も成長拡大傾向が続くと見込んでおり、市場ニーズを捉えた新機種の開発投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

第26期の業績見通しは、次の通りであります。

現状回復しつつある受注状況を踏まえ、次期の売上高及び利益項目については改善を見込んでおります。今期に実施いたしました早期退職者優遇制度により、最適化された会社体制を維持しつつ、製品仕様の見直しによる外部調達コスト低減、設計や組立プロセスにおける作業工数削減のための施策を実行し、通期での最終黒字化を図ってまいります。

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間	通期
売上高	1,500	3,600
営業利益	△110	70
経常利益	△135	15
当期純利益	△140	5

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。 また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年１回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、中間期及び期末配当ともに無配といたします。

また、内部留保については、繰越欠損を計上しておりますが、収益確保により財務状況の早期改善を図り、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産性向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいりますが、今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、中間期及び期末配当ともに無配とする計画であります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主にベアリング・油圧空圧機器・建設機械等の一般産業機械メーカー、自動車関連メーカーからの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社の研削盤は受注生産であり、顧客仕様に基づく研削盤を１台毎に製造しております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しております。素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な受注の回復により時間外労働が増加する等、労務費等の製造原価が利益を圧迫した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合や外注コストが増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動について

当社は、受注から検収までの期間短縮に注力をしていますが、納入までのリードタイムが長期化した場合には、仕掛品在庫を抱え、所要運転資金が増加することとなります。平成22年３月期末の有利子負債は金融機関からの短期借入金及びリース債務であり、有利子負債依存度は59.4％であります。このうち、短期借入金には変動金利が適用されております。このため、急激な金利上昇により支払利息が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理はいたしております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないよう組織的に対応しております。具体的には、輸出や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触してしまった場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしてまいります。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち特に豪雪や大きな地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や中越地区を中心とする地震が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあって、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成21年３月期から平成23年３月期までの３年間を実行期間とする中期経営計画を推進しております。当社は研削盤の単一メーカーとして、トップ企業を目指し、顧客や株主・サプライヤー・従業員・その他すべてのステークホルダーの期待に応えるために、平成23年３月期末を視野に以下の項目を重点目標としております。

①売上高100億円

②営業利益20億円（営業利益率20％）

③海外への製品供給率30％

④自己資本比率70％

しかしながら、当初計画段階における工作機械需要の見通しから急激な落ち込みが生じておりますので、現段階では、計画目標は中期的に当社が達成すべき目標として堅持いたします。

当社としては、後記「(4) 会社の対処すべき課題」の施策に全社を挙げて取り組み、早期の黒字転換並びに安定的に収益を確保していくことを最優先事項として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業基盤の拡大とニーズに合致した機種の開発投入

これまで当社の主力営業地域となっていた国内地域における需要は回復の兆しをみせておりますが、加えて堅調な需要が見込まれる海外地域に重点的に展開いたします。具体的には、これまでに駐在員を配置している中国地域や欧州地域を中心として、現地における情報収集の強化及び機動的な営業提案の実現により、受注の早期獲得を図ってまいります。

また、営業活動を展開する地域ユーザーのニーズを適確に捉え、それに合った性能及び仕様の製品を開発投入し、販売拡大を図ってまいります。

②原価低減及び経費削減の取り組み

原価低減としては、部品等の外部調達費の低減に努める他、設計及び製造工程における工数低減等効率化を図りコスト削減に注力いたします。また、経費削減については、前期に実施したコスト削減活動及び組織再構築により最適化した体制にさらに見直しを加え、業務の適切な配分、実績管理により効率的な運用を図り、利益確保並びに財務基盤の安定化につなげてまいります。

③製品供給体制の強化

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスをタイムリーに供給することが求められます。そのために当社では、人員の配置、部材調達、設計及び組立作業効率の最適化を図りつつ、機械加工データの検証によるノウハウの蓄積と品質管理部門による厳格な検査の実施により品質を向上させ、製品供給体制を強化してまいります。

④人材の確保及び育成

当社の技術力を維持・発展させ、営業活動を積極的に展開していくためには、顧客ニーズを捉えた技術提案力と製品開発力、顧客や当社における課題を克服する問題解決力を備えた人材を採用し、育成していくことが必要であります。

そのために当社は、主要地域における採用説明会や大学への個別訪問へ積極的に参加し、多くの応募者とコミュニケーションをとることで、ポテンシャルの高い人材を採用してまいります。また、採用後の育成制度として、専属の現場担当者がＯＪＴ教育を行う指導員制度を導入し、若手社員の早期戦力化を図るほか、目標管理による教育指導を徹底、併せて社内外の研修を実施するなど、人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤経営基盤の強化

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのために当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、当社を取り巻く諸法令に対応しては、コンプライアンス委員会が中心となって業務運用の変更対応を行い、業務の適正性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,931	349,400
受取手形	―	5,588
売掛金	1,064,735	695,844
製品	22,716	―
仕掛品	452,162	501,804
原材料及び貯蔵品	230,705	149,775
前払費用	33,424	17,205
未収消費税等	―	173,000
繰延税金資産	103,463	―
その他	1,543	8,181
貸倒引当金	△2,236	△1,000
流動資産合計	3,173,446	1,899,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,635	1,237,897
減価償却累計額	△179,650	△253,282
建物（純額）	70,985	984,614
構築物	18,647	32,287
減価償却累計額	△4,868	△9,880
構築物（純額）	13,778	22,407
機械及び装置	171,633	174,555
減価償却累計額	△92,983	△113,870
機械及び装置（純額）	78,649	60,685
車両運搬具	600	600
減価償却累計額	△566	△570
車両運搬具（純額）	33	30
工具、器具及び備品	178,106	180,774
減価償却累計額	△145,343	△160,852
工具、器具及び備品（純額）	32,762	19,922
土地	357,617	356,336
有形固定資産合計	553,828	1,443,996
無形固定資産		
ソフトウエア	43,569	34,179
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	44,228	34,838
投資その他の資産		
長期前払費用	5,302	426
敷金及び保証金	17,332	13,229
繰延税金資産	9,403	―
その他	150	150
投資その他の資産合計	32,188	13,805
固定資産合計	630,245	1,492,640
資産合計	3,803,691	3,392,442

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,320	62,092
短期借入金	※1 498,000	※1 1,050,000
リース債務	1,121	47,983
未払金	60,974	85,180
未払費用	45,719	36,038
未払法人税等	291,451	4,508
未払消費税等	40,824	－
前受金	－	6,000
役員賞与引当金	25,169	－
製品保証引当金	107,807	41,916
その他	6,237	10,489
流動負債合計	1,125,624	1,344,209
固定負債		
リース債務	5,382	917,470
長期未払金	－	62,193
固定負債合計	5,382	979,664
負債合計	1,131,007	2,323,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	637,828	637,828
資本剰余金合計	637,828	637,828
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,362,051	△245,104
利益剰余金合計	1,382,051	△225,104
自己株式	△55,041	△59,682
株主資本合計	2,665,167	1,053,370
新株予約権	7,517	15,198
純資産合計	2,672,684	1,068,568
負債純資産合計	3,803,691	3,392,442

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	7,106,568	1,679,337
売上原価		
製品期首たな卸高	36,013	22,716
当期製品製造原価	※1 5,079,554	※1 1,828,929
製品保証引当金繰入額	3,587	△65,890
合計	5,119,154	1,785,754
製品期末たな卸高	22,716	―
売上原価合計	5,096,438	1,785,754
売上総利益又は売上総損失（△）	2,010,129	△106,417
販売費及び一般管理費		
販売促進費	74,210	176,893
運賃	113,290	21,807
広告宣伝費	14,347	8,032
出張費	59,461	57,849
役員報酬	96,101	77,697
役員賞与引当金繰入額	25,169	―
給料及び手当	147,046	172,832
賞与	47,358	41,653
株式報酬費用	4,093	4,140
退職給付費用	15,272	17,866
法定福利費	29,409	30,939
福利厚生費	12,549	20,576
減価償却費	4,274	6,710
通信費	9,321	8,416
消耗品費	15,150	10,339
租税公課	20,755	9,465
賃借料	46,970	63,329
支払手数料	84,279	64,713
研究開発費	※2 98,346	※2 286,461
その他	82,273	54,116
販売費及び一般管理費合計	999,683	1,133,840
営業利益又は営業損失（△）	1,010,446	△1,240,258

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業外収益		
受取利息	1,123	581
助成金収入	2,972	36,278
受取手数料	1,658	834
受取賃貸料	228	31
その他	1,079	2,180
営業外収益合計	7,063	39,905
営業外費用		
支払利息	8,466	39,964
休止固定資産減価償却費	2,110	5,092
売上割引	4,158	2,008
支払手数料	10,148	11,509
その他	2,582	4,357
営業外費用合計	27,465	62,931
経常利益又は経常損失（△）	990,044	△1,263,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,338	1,236
特別利益合計	2,338	1,236
特別損失		
固定資産除却損	※3 483	※3 507
減損損失	―	※4 4,480
リース解約損	457	―
事業構造改革費用	―	※5 167,820
特別損失合計	940	172,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	991,441	△1,434,855
法人税、住民税及び事業税	456,201	6,766
過年度法人税等	―	8,914
法人税等調整額	△19,074	112,866
法人税等合計	437,126	128,547
当期純利益又は当期純損失（△）	554,314	△1,563,403

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,036,982	39.6	567,202	24.5
Ⅱ　労務費	※１	1,107,513	21.5	918,292	39.6
Ⅲ　経費	※２	2,000,817	38.9	832,000	35.9
当期総製造費用		5,145,314	100.0	2,317,495	100.0
期首仕掛品たな卸高		572,869		452,162	
合計		5,718,184		2,769,657	
他勘定振替高	※３	186,467		438,924	
期末仕掛品たな卸高		452,162		501,804	
当期製品製造原価		5,079,554		1,828,929	

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※１　労務費には、退職給付費用として、前事業年度64,629千円、当事業年度61,005千円が含まれております。

※２　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注加工費	1,273,546	253,858
工場消耗品費	72,646	22,173
賃借料	254,324	250,287
出張費	94,797	62,431
減価償却費	60,962	114,984
支払手数料	139,955	53,433

※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
機械及び装置	36,755	3,526
工具、器具及び備品	1,146	1,681
研究開発費	98,346	286,461
販売促進費	48,151	146,323
その他	2,047	931
計	186,467	438,924

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,328	700,328
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	637,828	637,828
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	637,828	637,828
資本剰余金合計		
前期末残高	637,828	637,828
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	637,828	637,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	852,410	1,362,051
当期変動額		
剰余金の配当	△44,673	△43,752
当期純利益又は当期純損失（△）	554,314	△1,563,403
当期変動額合計	509,641	△1,607,155
当期末残高	1,362,051	△245,104
利益剰余金合計		
前期末残高	872,410	1,382,051
当期変動額		
剰余金の配当	△44,673	△43,752
当期純利益又は当期純損失（△）	554,314	△1,563,403
当期変動額合計	509,641	△1,607,155
当期末残高	1,382,051	△225,104

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	－	△55,041
当期変動額		
自己株式の取得	△55,041	△4,640
当期変動額合計	△55,041	△4,640
当期末残高	△55,041	△59,682
株主資本合計		
前期末残高	2,210,566	2,665,167
当期変動額		
剰余金の配当	△44,673	△43,752
自己株式の取得	△55,041	△4,640
当期純利益又は当期純損失（△）	554,314	△1,563,403
当期変動額合計	454,600	△1,611,796
当期末残高	2,665,167	1,053,370
新株予約権		
前期末残高	－	7,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	7,680
当期変動額合計	7,517	7,680
当期末残高	7,517	15,198
純資産合計		
前期末残高	2,210,566	2,672,684
当期変動額		
剰余金の配当	△44,673	△43,752
自己株式の取得	△55,041	△4,640
当期純利益又は当期純損失（△）	554,314	△1,563,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,517	7,680
当期変動額合計	462,117	△1,604,116
当期末残高	2,672,684	1,068,568

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	991,441	△1,434,855
減価償却費	67,347	126,786
減損損失	―	4,480
固定資産除却損	483	507
事業構造改革費用	―	167,820
受取利息	△1,123	△581
支払利息	8,466	39,964
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,338	△1,236
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	25,169	△25,169
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,587	△65,890
売上債権の増減額（△は増加）	629,528	363,303
たな卸資産の増減額（△は増加）	179,320	48,795
仕入債務の増減額（△は減少）	△202,165	13,772
未収消費税等の増減額（△は増加）	―	△173,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,293	△40,824
未払金の増減額（△は減少）	△31,494	△4,165
未払費用の増減額（△は減少）	202	△9,680
その他	15,577	94,785
小計	1,690,295	△895,187
利息の受取額	1,123	581
利息の支払額	△8,450	△39,495
事業構造改革費用の支払額	―	△138,041
法人税等の支払額	△389,503	△296,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293,465	△1,369,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	△57,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△49,992	△5,522
無形固定資産の取得による支出	△40,680	△4,625
その他	△2,541	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,214	△11,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△198,000	552,000
自己株式の取得による支出	△55,041	△4,640
リース債務の返済による支出	△366	△42,438
配当金の支払額	△44,301	△43,605
その他	△3,448	△3,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,156	457,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	842,094	△922,530
現金及び現金同等物の期首残高	299,836	1,141,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,931	219,400

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （１）製品・仕掛品 個別法 （２）原材料 個別法 （３）貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 （１）製品・仕掛品 同左 （２）原材料 同左 （３）貯蔵品 同左 ―――

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
2　固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～31年 機械及び装置　２年～17年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を２～17年(主として10年)としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を機に見直しを行い、２～９年(主として９年)に変更しております。 当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～31年 機械及び装置　２年～９年 ―――
	（２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	（２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	（３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ―――	（３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
3　引当金の計上基準	（１）貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 （２）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 （３）製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。	（１）貸倒引当金 同左 （２）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。なお、当事業年度においては計上すべき金額はありません。 （３）製品保証引当金 同左
4　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	―――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（損益計算書） （営業外費用） 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました、「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」は2,036千円であります。	―――

(8)【財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額　1,200,000千円 借入実行残高　498,000千円 差引額　702,000千円 上記のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 借入人は各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を以下のいずれか高い金額以上に維持すること。 a. 849百万円 b. 直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75％に相当する金額 ② 借入人は各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。	※１　コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額　1,200,000千円 借入実行残高　1,050,000千円 差引額　150,000千円 上記のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。 ① 借入人は各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を以下のa又はbのいずれか高い金額以上に維持すること。但し、平成22年３月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額については、1,000百万円以上に維持すること。 a. 1,000百万円 b. 直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75％に相当する金額 ② 借入人は各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　5,441千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　186,558千円
※２　研究開発費の総額（一般管理費）　98,346千円	※２　研究開発費の総額（一般管理費）　286,461千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　483千円 合計　483千円	※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　287千円 工具、器具及び備品　220千円 合計　507千円
―――	※４　減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。 用途：南陽倉庫（旧本社工場） 種類：建物、土地等 場所：新潟県長岡市 減損損失金額：4,480千円 （経緯） 部品倉庫として利用しておりました南陽倉庫の稼動を休止しました。将来の使用が見込まれない遊休資産となったことに伴い、減損損失を認識しております。 （グルーピングの方法） 本社工場（営業所含む）を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。
―――	※５　事業構造改革費用 早期退職者優遇制度実施によるものであり、内訳は次のとおりであります。 退職一時金　140,422千円 再就職支援費用　26,040千円 その他　1,357千円 合計　167,820千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加数（株）	減少数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,978,200	－	－	2,978,200
自己株式				
普通株式	－	61,376	－	61,376

（注）自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得　61,300株

単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得　76株

２．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,517
合計		－	－	－	－	7,517

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	44,673	15	平成20年３月31日	平成20年６月23日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,752	15	平成21年３月31日	平成21年６月22日

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	増加数（株）	減少数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,978,200	－	－	2,978,200
自己株式				
普通株式	61,376	9,400	－	70,776

（注）自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得　　9,400株

２．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	15,198
合計		－	－	－	－	15,198

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	43,752	15	平成21年３月31日	平成21年６月22日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,266,931千円 預入期間３ヶ月超の定期積金　△125,000千円 現金及び現金同等物　1,141,931千円 ―――	１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　349,400千円 預入期間３ヶ月超の定期積金　△130,000千円 現金及び現金同等物　219,400千円 ２　重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,002,350千円であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
（借主側）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>503,820</td><td>317,822</td><td>185,997</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>63,002</td><td>37,616</td><td>25,385</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>566,822</td><td>355,439</td><td>211,383</td></tr>
</table>
（２）未経過リース料期末残高相当額
１年以内　91,323千円
１年超　128,842千円
合計　220,166千円
（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　106,727千円
減価償却費相当額　99,142千円
支払利息相当額　6,646千円
（４）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（５）利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
（借主側）
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>476,890</td><td>370,374</td><td>106,516</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>44,260</td><td>28,390</td><td>15,870</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>521,150</td><td>398,764</td><td>122,386</td></tr>
</table>
（２）未経過リース料期末残高相当額
１年以内　91,785千円
１年超　37,056千円
合計　128,842千円
（３）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　95,612千円
減価償却費相当額　88,996千円
支払利息相当額　4,289千円
（４）減価償却費相当額の算定方法
同左
（５）利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　ファイナンス・リース取引 （１）リース資産の内容 （有形固定資産） 本社及び各営業所にて利用するテレビ会議システム端末（工具、器具及び備品）であります。 （２）リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　134,186千円 １年超　1,026,529千円 合計　1,160,716千円	１　ファイナンス・リース取引 （１）リース資産の内容 （有形固定資産） 本社工場増設部分（建物、構築物）、及びテレビ会議システム端末（工具、器具及び備品）であります。 （２）リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年以内　131,337千円 １年超　1,245,085千円 合計　1,376,422千円

（金融商品関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

１.金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、研削盤の製造にあたり、運転資金等につきましては、一部を銀行からの借入金で調達し、工場等の設備投資につきましては、主にリースによる調達を行っております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に則り、相手先ごとの与信残高管理及び期日管理を行うとともに、信用情報の定期的な把握に努めております。なお、ほとんどの営業債権は２ヶ月以内に決済されるものであります。

未収消費税等は、還付予定の仮払消費税等であります。

借入金は主に短期の運転資金の調達を目的としたものであり、月々の入出金を把握し、効率的な資金調達を行う為、１ヶ月ごとに借換を行っております。

リース債務は、主に工場増築の資金調達を目的としたものであります。毎月のリース債務の返済額は固定されており、市場金利の変動リスクには晒されておりません。

また、借入金、リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画の定期的な見直し、金利状況の把握等により、リスクを管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	349,400	349,400	―
（２）売掛金	695,844	695,844	―
（３）未収消費税等	173,000	173,000	―
資産計	1,218,245	1,218,245	―
（１）短期借入金	1,050,000	1,050,000	―
（２）リース債務　（※）	965,453	968,123	2,670
負債計	2,015,453	2,018,123	2,670

※　リース債務は、流動負債及び固定負債の合計となっております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）売掛金、（３）未収消費税等

預金の一部は１年満期の定期積金であります。また、売掛金、未収消費税等も短期で決済されるものです。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）短期借入金

短期借入金は、資金繰計画と照らし合わせながら１ヶ月ごとの借換を行うものであります。よって時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を市場金利状況及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２　金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	1年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金及び預金	349,400	―	―	―	―	―
売掛金	695,844	―	―	―	―	―
未収消費税等	173,000	―	―	―	―	―

３　リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	1年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	47,983	49,877	51,845	53,464	54,520	707,762

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員が開示対象に追加されております。

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社森精機トレーディング	名古屋市中村区	100	工作機械の販売及びサービス	なし	当社製品の販売 役員の兼任	研削盤の販売	532,727	売掛金	79,310

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（４）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

株式会社森精機製作所（上場証券取引所　東証、大証　一部）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社森精機製作所	名古屋市中村区	41,132	工作機械の製造及び販売	(被所有)直接 51.4	当社製品の販売 役員の兼任	研削盤の販売	290,658	売掛金	119,951

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社森精機トレーディング	名古屋市中村区	100	工作機械の販売及びサービス	なし	当社製品の販売 役員の兼任	研削盤の販売	257,270	売掛金	122,031

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（４）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

株式会社森精機製作所（上場証券取引所　東証、大証　一部）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （１）流動の部 （繰延税金資産） 未払事業税　21,752千円 貸倒引当金　905千円 原材料評価損　6,221千円 製品保証引当金　43,651千円 研究開発費　31,918千円 その他　2,174千円 繰延税金負債（流動）との相殺　△3,160千円 合計　103,463千円 （繰延税金負債） 前払費用認定損　△3,160千円 繰延税金資産（流動）との相殺　3,160千円 合計　－千円	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （１）流動の部 （繰延税金資産） 未払事業税　455千円 貸倒引当金　404千円 仕掛品評価損　72,537千円 原材料評価損　8,692千円 製品保証引当金　16,971千円 研究開発費　57,917千円 その他　6,044千円 繰延税金資産小計　163,024千円 評価性引当額　△163,024千円 繰延税金資産合計　－千円
（２）固定の部 （繰延税金資産） 一括償却資産　3,113千円 減価償却超過額　6,040千円 その他　249千円 合計　9,403千円	（２）固定の部 （繰延税金資産） 繰越欠損金　522,376千円 一括償却資産　1,806千円 減価償却超過額　4,545千円 その他　2,318千円 繰延税金資産小計　531,047千円 評価性引当額　△531,047千円 繰延税金資産合計　－千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.49% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.45% 住民税均等割　0.68% その他　0.47% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.09%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、加えて確定拠出年金制度を導入しております。 さらに、当社は総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。 当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成21年３月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、428,004千円であります。 ①制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在） 年金資産の額　6,619,403千円 年金財政計算上の給付債務の額　6,710,671千円 差引額　△91,267千円 ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成21年３月31日現在） 7.4%	１　採用している退職給付制度の概要 当社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、加えて確定拠出年金制度を導入しております。 さらに、当社は総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。 当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成22年３月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、431,891千円であります。 ①制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　5,776,197千円 年金財政計算上の給付債務の額　7,119,301千円 差引額　△1,343,103千円 ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成22年３月31日現在） 6.3%
２　退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	２　退職給付債務に関する事項 同左
３　退職給付費用の内訳 ①中小企業退職金共済制度への支払額　11,365千円 ②総合設立型の厚生年金基金への支払額　39,205千円 ③確定拠出型年金制度への支払額　29,331千円 合計　79,902千円	３　退職給付費用の内訳 ①中小企業退職金共済制度への支払額　12,785千円 ②総合設立型の厚生年金基金への支払額　35,887千円 ③確定拠出型年金制度への支払額　30,199千円 合計　78,871千円 （注）　上記退職給付費用の他、早期退職者優遇制度実施に伴う退職一時金140,422千円を、事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用　3,423千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　4,093千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　7 当社監査役　2 当社従業員　38
株式の種類別ストック・オプション付与数（株）	普通株式　50,400
付与日	平成20年７月25日
権利確定条件	付与日（平成20年７月25日）から権利確定日（平成22年６月30日）まで継続して在任又は勤務していること。
対象勤務期間	平成20年７月25日～平成22年６月30日
権利行使期間	平成22年７月１日～平成25年６月30日
権利行使価格（円）	1株当たり　1,806
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり　428

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年６月20日
権利確定前	
期首（株）	－
付与（株）	50,400
失効（株）	3,600
権利確定（株）	－
未確定残（株）	46,800
権利確定後	
期首（株）	－
権利確定（株）	－
権利行使（株）	－
失効（株）	－
未行使残（株）	－

②　単価情報

決議年月日	平成20年６月20日
権利行使価格（円）	1株当たり　1,806
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	428

（３）当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①　使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

②　使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性　　（注１）	45.182%
予想残存期間　（注２）	42ヵ月
予想配当　　（注３）	年間１株当たり15円
無リスク利子率（注４）	1.066%

（注）１　当社は、平成19年12月19日にジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、公開後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積もることができないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業の株価情報を補い、株価変動性を算出しております。
なお、株価変動性の見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。
当社　　平成19年12月19日から平成20年７月25日まで
類似企業　平成18年７月25日から平成19年12月18日まで

２　十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３　平成20年３月期の配当実績によっております。

４　長期利付国債売買統計値（日本証券業協会　公表）を基に、予想残存期間から前後３ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

（４）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社において、ストック・オプションとしての新株予約権の発行実績は上記以外にございませんが、基本的には、過去の取締役及び監査役の就任状況及び従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用　3,540千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用　4,140千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　7 当社監査役　3 当社従業員　48
株式の種類別ストック・オプション付与数（株）	普通株式　59,900
付与日	平成21年７月17日
権利確定条件	付与日（平成21年７月17日）から権利確定日（平成23年７月17日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年７月17日～平成23年７月17日
権利行使期間	平成23年７月18日～平成26年７月17日
権利行使価格（円）	1株当たり　643
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり　284

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年６月20日	平成21年６月19日
権利確定前		
期首（株）	46,800	－
付与（株）	－	59,900
消滅（株）	46,800	－
失効（株）	－	4,800
権利確定（株）	－	－
未確定残（株）	－	55,100
権利確定後		
期首（株）	－	－
権利確定（株）	－	－
権利行使（株）	－	－
失効（株）	－	－
未行使残（株）	－	－

②　単価情報

決議年月日	平成21年６月19日
権利行使価格（円）	1株当たり　643
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	1株当たり　284

（３）当事業年度におけるストック・オプションの条件変更

平成20年６月20日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権は割当対象者との協議に基づき消滅しておりますが、平成21年６月19日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき発行された上記２の新株予約権の一部として引き継がれていることから、実質的に条件変更（権利行使価格を１株当たり1,806円から１株当たり643円に変更）がなされたものとみなして、会計処理を行っております。

（４）当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①　使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

②　使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性　（注１）	88.773%
予想残存期間　（注２）	42ヵ月
予想配当　（注３）	年間１株当たり15円
無リスク利子率（注４）	0.4665%

（注）１　当社は、平成19年12月19日にジャスダック証券取引所に上場いたしましたが、公開後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積もることができないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業の株価情報を補い、株価変動性を算出しております。
なお、株価変動性の見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。
当社　平成19年12月19日から平成21年７月17日まで
類似企業　平成19年７月18日から平成19年12月18日まで

２　十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３　平成20年３月期及び平成21年３月期の配当実績によっております。

４　長期利付国債売買統計値（日本証券業協会　公表）を基に、予想残存期間の最終日から前後３ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

（５）ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の取締役及び監査役の就任状況及び従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、将来の使用が見込まれていない遊休不動産（新潟県長岡市、旧本社工場）を有しております。平成22年３月期における当該遊休不動産に関する費用は休止固定資産減価償却費5,092千円（営業外費用に計上）、その他3,019千円（営業外費用に計上）、減損損失4,480千円（特別損失に計上）であります。

当該遊休不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
130,959	△10,167	120,792	125,446

（注）１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　当事業年度増減額のうち、主な減少額は休止固定資産減価償却費（5,092千円）、減損損失（4,480千円）であります。

３　当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」 に基づいた鑑定評価額であります。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額	913円72銭	362円30銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	186円71銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	△ 536円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	2,672,684	1,068,568
普通株式に係る純資産額（千円）	2,665,167	1,053,370
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	7,517	15,198
普通株式の発行済株式数（株）	2,978,200	2,978,200
普通株式の自己株式数（株）	61,376	70,776
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,916,824	2,907,424

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	554,314	△ 1,563,403
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	554,314	△ 1,563,403
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	2,968,793	2,913,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年６月20日定時株主総会決議によるストックオプション 株式会社太陽工機第１回－①新株予約権　180個 株式会社太陽工機第１回－②新株予約権　288個	平成21年６月19日定時株主総会決議によるストックオプション 株式会社太陽工機第２回－①新株予約権　215個 株式会社太陽工機第２回－②新株予約権　336個

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

5.　その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

（イ）新任取締役候補及び新任監査役候補（平成22年６月16日付予定）

取締役	佐藤　　剛	（現　常勤監査役）
常勤監査役	大野　和彦	（現　取締役品質保証部長）

（ロ）退任予定取締役及び退任予定監査役（平成22年６月16日付予定）

取締役品質保証部長	大野　和彦
常勤監査役	佐藤　　剛

(2) その他

該当事項はありません。